7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第６項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年１月７日蔵管第１号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に平成28年３月31日における10年利付国債の当期末利回りを参考に計算することとなっていますが、平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。

8．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

9．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額　385,440,789円

２．翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額　5,403,245,871円

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引の損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△30,798円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、473,777,017円です。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	904,717,269円
資金期末残高	904,717,269円

（行政サービス実施コスト関係）

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

（行政サービス実施コストに準ずる費用関係）

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用　621,091円

（金融商品の時価等に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	904,717,269	904,717,269	—
⑵未払金（※）	(406,566,710)	(406,566,710)	(—)

（※）　負債に計上されているものは、（　）で示しています。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑵　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間　９年～49年

割引率　1.209％～2.302％

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	285,950,753円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による調整額	4,111,652円
資産除去債務の履行による減少額	—円
その他増減額（△は減少）	—円
期末残高	290,062,405円

（積立金の国庫納付等）

１．前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金の期末残高は11円であり、積立金の期末残高は81,671,920円であります。これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益642,498,050円を加えると、積立金は724,169,981円となります。

２．この積立金724,169,981円のうち、今事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,337,299円であり、差し引き722,832,682円については国庫に納付しました。

重要な債務負担行為

平成27年度における施設整備費補助金により、本部実験室空調設備設置工事に係る２件の契約を締結しています。

契約金額	31,868,424円
翌期以降支払額	31,868,424円